

地球温暖化防止活動大臣表彰功績概要等

低公害車部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	<p>東京ガス（株） 代表取締役社長 安西 邦夫</p> <p>設立 明治18年10月</p> <p>表彰実績 技術賞（圧縮天然ガス自動車用小型充填機の開発）（社）日本ガス協会 21世紀型新エネルギー機器表彰</p>	<p>自動車メーカーに先駆け天然ガス自動車の開発に着手するとともに、平成4年度からは、他のガス会社及び充填設備メーカーと共同で、通産省工業技術院の補助金を受け、急速充填設備と小型充填機の実用化開発を実施。</p> <p>業務用車両への天然ガス車の導入は、現在418台（総台数の15%）であり、2000年までに50%導入する予定</p> <p>さらに、燃料供給施設を22カ所整備し、自社車両及び一般車両に提供。</p> <p>また、自治体、民間企業に対する普及活動推進のためのキャンペーン等の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス車を試験車両として提供や長野オリンピックで使用された天然ガス車へ（財）天然ガス協会と共同で燃料供給 	<p>住所 東京都港区海岸1-5-20</p> <p>電話 03-3343-2111</p>
2	<p>生活協同組合コープこうべ 理事長 竹本 成徳</p> <p>設立 大正10年5月</p>	<p>天然ガス車を現在、天然ガストラック12台、天然ガスライトバン2台及びハイブリット車2台を導入するばかりでなく、地域への商品配送時の地球温暖化防止普及活動を積極的に展開している。</p> <p>また、今後、天然ガストラックを100台の導入を目指している。</p> <p>さらに、天然ガス小型昇圧器を4事業所6基設置。</p>	<p>住所 神戸市東灘区住吉本町</p> <p>電話 078-856-1003</p>
3	<p>神奈川県小田原市 市長 小澤 良明</p> <p>H9.10 環境庁長官賞 「アメニティあふれるまちづくり優良地方公共団体」受賞</p>	<p>地球温暖化防止等への取り組みの一環として、平成9年1月「小田原市低公害車普及促進研究会」発足させ、平成10年に「小田原市低公害車普及促進計画」を策定し、その推進母体として官民一体となった「小田原市低公害車普及促進会議」を設立した。</p> <p>小田原市低公害車普及促進計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低公害車購入 ハイブリット車3台購入 ・低公害車購入補助制度の創設 ・低公害車レンタル 市所有の低公害車の貸し出し等 ・低公害バスの購入 ・低公害車支援 駐車料金の免除 等 ・エコアップ作成の展開 広報活動及びエコドライブ運動の推進 	<p>住所 小田原市荻窪300</p> <p>電話 0465-33-1302</p>
4	<p>大阪ガス（株） 代表取締役社長 野村 明雄</p> <p>設立 明治30年4月</p> <p>表彰実績 H9.1 21世紀型新エネルギー機器等表彰 （（財）新エネルギー財団）</p>	<p>天然ガス自動車プロジェクト部として、平成3年度から活動開始し、以下の地球温暖化防止対策を推進している。</p> <p>天然ガス自動車の普及促進 自社ガス供給エリアにおいて自治体及び運送業者等に呼びかけ、現在1049台（10.10末）の天然ガス車が運行している。</p> <p>燃料充填設備の拡充 天然ガススタンドの整備・運営を率先して実施している。現在、15基。</p> <p>天然ガス車の導入 現在まで、476台（全車両の16%） 2000年までに全車両の35%にあたる1030台を導入目標としている。</p>	<p>住所 大阪府中央区平野4-1-2</p> <p>電話 06-202-2221</p>

リサイクル部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	<p>(株)明光商会 代表取締役社長 高木 禮二</p> <p>設立 昭和34年6月2日</p> <p>表彰実績 リサイクル推進貢献賞(リサイクル推進協議会)</p>	<p>不要文書類を焼却せずに粉砕して、クリーンに再資源化、再利用する文書類を綿状に粉砕(MS粉砕シュレッダー)し、この細断くず等を特殊工程で再生紙にして、再生品を紙ごみを排出した企業等が利用している。(MSリサイクルシステム)</p> <p>年間約3万トンの文書類や紙ごみを焼却しないため、CO2の発生を防ぎ、また森林資源の保護に寄与している。</p>	<p>住所 東京都千代田区五番町1-1</p> <p>電話 03-3262-1611</p>
2	<p>富士ゼロックス(株) 代表取締役社長 坂本 正元</p> <p>創設 昭和37年2月</p> <p>表彰実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本工業新聞社主催「地球環境大賞」技術賞 日本経済新聞社主催「優秀先端事業所賞」 	<p>商品リサイクル活動</p> <p>循環型リサイクルシステムを構築し、平成7年12月に業界で初めてリサイクル[®]-ツ使用商品を市場に導入。平成9年10月には、回収した複写機を分解/洗浄し、社の品質基準に適合したパーツとして再生、生産ラインに投入するリサイクル[®]の新設をした。現在、リサイクル[®]を活用したリサイクル[®]-ツ使用商品における部分リユース率は部品点数で40%、重量比で65%。</p> <p>最大の特徴は、リサイクル[®]を生産ラインと直結している点で、リサイクル[®]-ツ使用商品ののべ生産台数は85000台、部品の新規投入抑制量は約1500万個・4000トに達し、CO2発生量を約30%削減するなど、廃棄や再資源化に伴う[®]-消費と新たな資源投入を抑え、省[®]-CO2削減に努力している。</p>	<p>住所 東京都港区赤坂2-17-22</p> <p>電話 03-3585-3211</p>
3	<p>徳島県消費者協会 会長 長野 徳治</p> <p>創設 1970年7月</p> <p>表彰実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事市長会議長賞 瀬戸内海環境保全功労賞 知事表彰「とくしまボランティア賞」 「とくしま環境賞」 	<p>昭和45年からリサイクル・省[®]-活動等地球環境に配慮したライフスタイルの見直しに向けた持続的かつ組織的な活動を県下28支部が一体となって実施している。</p> <p>特に、地球環境保全に向けた民生部門の普及・実践活動として、エコ・クッキングの講習会等の開催し市民等の意識向上に努めているほか、リサイクル運動の中心として実践活動。</p>	<p>住所 徳島県徳島市西新町2</p> <p>電話 0886-25-8285</p>
4	<p>埼玉県与野市 市長 井原 勇</p> <p>リサイクルデー(与野市) 平成4年10月1日開始</p> <p>ラ・アミーゴ作戦 平成10年1月23日開始</p> <p>表彰実績 「ラ・アミーゴ作戦」リサイクル推進協議会会長賞</p>	<p>「与野方式」ゴミ収集有料化、ペットボトルの再商品化(ラ・アミーゴ作戦)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市民・週1度のリサイクルデーに古紙、古衣類、瓶、缶、ペットボトル、紙パック類の分別排出(無料) 事業所・古新聞、雑誌、段ボールを有料で回収 <p>ゴミ総量の27%を資源化</p> <p>与野市は平成9年度に厚生大臣からごみ減量化の先進都市として評価され、「クリーン・リサイクル・タウン」に選定され、モデル自治体となっている。</p>	<p>住所 埼玉県与野市下落合5-7-10</p> <p>電話 048-853-2211</p>
5	<p>松下電工(株)外装建材事業グループ 事業部長 平田 和彦</p> <p>創設 昭和55年4月</p> <p>表彰実績 三重県安全事業場表彰 [®]-優良管理工場 資源エネルギー長官賞</p>	<p>左記4社で生産される外装材・瓦廃材などの産業廃棄物埋立量を11400トン削減し、また、厚生大臣から広域再生利用指定産業廃棄物処理者指定を受けて、業界に先駆け全国の外装材・瓦廃材の一部7200トンを回収・再利用した。さらに製品中にスラグやワイアッシュといった他業種の副産物を230600トンを再利用した。</p> <p>これらによるCO2削減量は炭素換算で58600トンのCとなり、9500haの熱帯林のCO2吸収量に相当する。</p> <p>ごみの減量・リサイクルの普及啓発活動</p>	<p>住所 三重県上野市三田字東大町410-1</p> <p>電話 0595-24-1811</p>

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
6	<p>東京港港湾運送事業協同組合 理事長 松原 宏</p> <p>創設 東京港リサイクル事業会として発足 平成9年7月1日</p>	<p>東京港で扱う果物のうち、商品化できない廃青果物は年間約3000トンの発生しており、これらは現在焼却処理後残さは最終処分場で埋立処分をしている。これら廃青果物の循環利用を図るため、協同組合では、循環型の港湾運送事業を目指し、協同組合構成員である港湾利用企業とともに、港湾地区内にコンポストセンターを建設（平成11年3月完成予定）し、廃青果物を堆肥原料として首都圏の営農団体に有効利用する活動を進めていることとしている。</p>	<p>住所 東京都港区柴浦3-5-38 港協会館ビル</p> <p>電話 03-3452-3811</p>
7	<p>すみだリサイクルの会 代表 宮本 恒子</p> <p>設立 平成8年12月17日</p>	<p>リサイクルの普及・啓発活動を区民レベルで行い、区民の自主的なリサイクル活動へとつなげていき、また、区が進めている「リサイクル都市すみだ」づくりの一翼を担う。 区民のリサイクル意識の向上により、区全体のごみの発生抑制、リサイクルの推進につながっていく。</p>	<p>住所 東京都墨田区東駒形1-19-7</p> <p>電話 03-5611-7740</p>
8	<p>クリスタルクレイ（株） 代表取締役社長 秋田 勝彦</p> <p>設立 平成5年10月1日</p> <p>表彰実績 リサイクル功労者等表彰 クリーンセンター会長賞</p>	<p>回収された廃ガラスを粉砕、原料化して粘土と調合してガラス再資源化タイルを製造。従来のセラミック製品に比べ低温焼成のため、L C - C O 2 量（ライフサイクル炭素排出量）が削減されている。 廃ガラスのセラミック原料転換と再資源化製品製造によるC O 2 削減（8万トン）、また天然資源である粘土の使用抑制効果（40万トン）。</p>	<p>住所 東京都荒川区西日暮里5-11 -11大日ビル3F</p> <p>電話 03-3891-0021</p>

地球温暖化防止活動実践部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	<p>コニカ（株）小田原事業場 事業場長 佐藤 陽彦</p> <p>創設 平成5年10月 表彰実績 省エネルギーセンター会長賞 省エネ最優秀賞（東証主催）</p>	<p>地球環境共生工場の実現を目指した省エネ推進活動。</p> <p>（1）廃熱回収及び燃焼効率向上 費流 ボイラー採用等によりボイラー効率95%達成。</p> <p>（2）使用効率及び変換効率の向上 ディーゼルエンジン（コ・ジェネ）等により、総合効率83%達成</p> <p>（3）代替エネルギーの活用 ターボ冷凍機消費電力の1/5以下で冷水製造可能。</p> <p>・CO₂発生量（t/年）90年50,850 から97年40,212へ</p>	<p>住所 神奈川県小田原市堀内28</p> <p>電話 0465-36-2222</p>
2	<p>西日本鉄道（株） 代表取締役社長 明石 博義</p> <p>設立 明治41年12月</p> <p>表彰実績 アイトリングストップ 運動推進会議議長表彰</p>	<p>エンジンカットをはじめとする地球温暖化防止の取組</p> <p>（1）エンジンカット運動の推進（全路線バスにおいて30秒以上の停車時にエンジンを停止する運動を40年間継続。燃料節減量1,470L/日CO₂排出削減量980kg/日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジンカットカウンター付き車両による運転士指導 ・エンジンカット実施運転士の個人表彰制度 <p>（2）燃料節約の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各営業所における業務研修での運転指導 ・年2回の「燃料節約及び環境保護強化月間」実施 ・燃料プロジェクト ・燃料節約体験車、燃料消費計等の機器による指導 ・燃料節減表彰 	<p>住所 福岡県福岡市中央区天神1-11-7</p> <p>電話 092-734-1433</p>
3	<p>東邦瓦斯（株） 代表取締役社長 清水 定彦</p> <p>設立 大正11年6月</p> <p>表彰実績 （社）日本機械工業連合会優秀省エネルギー機器賞</p>	<p>天然ガスを利用したコージェネレーション及び地域熱供給の普及による地球温暖化防止。</p> <p>（1）ガスコージェネレーションシステムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・97年度末までの普及実績により、都市ガス換算で2,400万m³/年のエネルギーを削減。15,400t-C/年のCO₂排出を抑制。 <p>（2）地域熱供給（地域冷暖房）の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区全体の使用エネルギーを一次エネルギー換算で10.8%削減。CO₂排出量を一次エネルギー換算で年間12.2%削減することが可能。 	<p>住所 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18</p> <p>電話 052-872-9211</p>
4	<p>地球温暖化を考える北九州市民の会 代表 秋枝 博子</p> <p>設立 平成9年11月</p>	<p>地球温暖化対策実践事業（環境家計簿の実施、地域住民に対する普及啓発の実施）</p> <p>（1）北九州市内10支部の会員を「環境家計簿モニター」に選任し、環境家計簿の記入を開始。</p> <p>（2）ごみの減量化による地球温暖化対策として、使用済みペットボトルの活用方法について会員間で勉強会を実施。</p> <p>（3）市民等に対し、地球温暖化対策の必要性や対策の具体的実施方法等についての講演を行う。</p>	<p>住所 福岡県北九州市小倉北区高坊1-2-2</p> <p>電話 093-941-1227</p>

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
5	<p>熊本県熊本市 市長 三角保之</p> <p>設立 明治22年4月1日</p>	<p>1994年9月、ICLEI（国際環境自治体協議会）が進める気候変動都市キャンペーン人にアジアの自治体として最初に加盟し、1995年3月には、2005年までにCO₂の総排出量を1990年レベルから20%削減することを目標に掲げた「熊本市地球温暖化防止計画」を策定し、行政、市民が一体となって、市の率先実行の推進、交通部門対策、民生部門対策、吸収源対策などの取り組みを推進している。</p> <p>（1）交通部門対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利用拡大（パークアンドライドの推進、超低床電車の導入） ・低公害車の導入促進 ・経済走行の励行運動 <p>（2）民生業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生家庭（環境モデル地区の指定） ・民生業務（環境保全モデル事業、環境保全型エネルギー利用推進） ・各種啓発事業の促進（環境フェアの開催、温暖化防止標語募集） ・熊本市民CO₂20%削減宣言登録制度 <p>（3）吸収源対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化の推進（民有地緑化、公共地緑化） ・緑化の保全（立田山環境保全林の整備、環境保全地区の指定） <p>（4）その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の率先行動 ・CO₂排出量算出ソフトの開発 ・フロンガス回収・処理 	<p>住所 熊本県熊本市手取本町1-1</p> <p>電話 096-328-2111</p>

環境教育 普及啓発部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	<p>東京都板橋区 区 長 石塚 輝雄 東京都板橋区教育委員会 教育長 松澤 剛</p> <p>設立 平成9年4月</p>	<p>板橋区は、平成5年から「エコポリス板橋」環境都市宣言を発表し、平成9年度からは、教育委員会と協力し、学校教育部門と行政の環境部門が連携し、環境教育に推進を図ってきている。</p> <p>区立の小学校全校（58校）と区立エコポリスセンター（環境学習施設）をインターネットで結び環境教育の推進を図っている。</p> <p>特に、小学校のうち7校は、環境情報活用推進・インターネットモデル校とし、授業で地球温暖化、ゴミ問題等の環境問題を調べ、解決へ向けた努力のあり方について学習している。</p> <p>また、区立の小学校、中学校では、学校ビオトープづくりや「環境家計簿」を活用した親子での実践活動、地域の協力の下に、廃品回収等の実践津道を実施している。</p> <p>区立のエコポリスセンターでは、環境家計簿のホームページの開設、こどもや一般区民を対象とした環境学習教室を開催し、地球温暖化防止等の環境問題を広く訴えている。</p>	<p>住所 東京都板橋区板橋2-66-1</p> <p>電話 03-3579-2643</p>
2	<p>とよなか市民環境会議 会長・豊中市長 一色 貞輝</p> <p>設立 平成8年6月</p>	<p>市民環境会議は、市内の各種150団体及び個人で構成されている市民・事業者・行政からなるパートナーシップ組織であり、4つの部会と調整かいぎとしてのワーキンググループ会議がそれぞれ活動を実施している。</p> <p>豊中アジェンダ21（地球環境を守るとよなか市民行動計画）の作成し率先行動の実施。</p> <p>各部会の活動</p> <p>生活部会 ・市民7000人にオリジナル環境家計簿を配布（本年7月～8月の実施）するとともに、集計・分析し、その成果を公表。（今後毎年実施予定）</p> <p>産業部会 ・オフィスの環境対応度をチェックする「とよなかエコオフィス21活動チェックリスト」を作成し、市内企業400社に配布するとともに、集計・分析し、成果を取りまとめ、改善運動を展開。</p> <p>交通部会 ・アイドリングストップ運動を提唱し、市民等への独自ステッカーの配布。</p> <p>自然部会 ・省エネ・省資源の観点から、業者の協力を得て、市内の学校でチップ化したせん定枝のコンポスト化を開始。</p> <p>全国の環境活動組織と連携を強化するとともに、運動の拡大を図っている。</p>	<p>住所 大阪府豊中市中桜塚3-1-1</p> <p>電話 06-858-2106</p>
3	<p>京都府立田辺高等学校</p> <p>創立 昭和38年</p>	<p>平成4年より工業学科の特色ある事業内容として3年生の「課題研究」において、環境をテーマとした指導項目を設定。</p> <p>環境保護に資する「生産」の考え方及び地球資源の活用と今後の取組等を授業内容に取り入れながら「ものづくり」を通じた環境学習の実践</p> <p>平成6・7年度は、京都府教育委員会の高校生ボランティア活動地域推進校の指定を受け、様々なボランティア活動を通じ、様々な環境をテーマとした制作物として、</p> <p>ソーラー電気自動車 アルミ缶破壊機</p> <p>等を制作し、自治対等のイベントに参加し、広く環境保護を訴えてきた</p>	<p>住所 京都府京田辺市河原神谷24番地</p> <p>電話 0774-62-0572</p>

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
4	神奈川県平塚市 市長 吉野稜威雄 設立 平成10年4月1日	ケナフの栽培と環境教育の実施 (1) ケナフの試験栽培(50,000本)。栽培技術の研究及びケナフ栽培の普及。 (2) ケナフ需要の増大を図る。(市民向けPR紙や職員用名刺・名札等に使用。) (3) 環境教育の一環として、小中学校や保育園等でケナフ栽培に取り組む。 (4) ケナフ普及と地球温暖化防止を活動内容とする市民活動の育成。	住所 神奈川県平塚市浅間9-1 電話 0463-23-1111
5	東京都立園芸高等学校	ゼロエミッション(廃棄物を出さない産業活動)の一環として、第3学年生徒の科目「課題研究」の中で、1年間を通じて、リサイクルのあり方を研究している。 ・野菜や草花の廃棄物部分に豆腐店のおからをミックスしてコンポストを試作し、草を栽培。 ・炭をつくり、水質の浄化。 ・給食の調理に伴う食用油の廃油を利用した石けんづくり、生ゴミの堆肥化等	住所 東京都世田谷区深澤5-38-1 電話 03-3705-2154

学術研究部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	大成建設（株）技術研究所 所長 松本 敏夫 設立（技術所）1958年	<p>コンクリート蓄熱空調ビルシステムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の床スラブのコンクリートに夜間電力を利用して冷熱や温熱を蓄え、昼間にその熱を回収して冷暖房に利用できる蓄熱空調システムを開発。 ・昼間に必要とされる冷暖房熱量の約34%を夜間の蓄熱で賄え、電力需要の昼夜間格差の是正（負荷平準化）に貢献できる。 <p>また、1日でも多くの空調熱量を必要とする14時では27%の熱量を削減できる。</p> <p>70%以上が廃棄物として処理されているポリスチレン発泡体を、特殊加工技術を開発することにより、軽量の建設材料へのリサイクルを実現した。リサイクルすることにより、焼却処分による熱量放出とCO₂の発生、製品製造に伴う熱量放出を防止でき、また、開発建材は軽量で断熱効果が高いため、建物のエネルギー効率を高めることができる。</p>	住所 神奈川県横浜市戸塚区名瀬町344-1 電話 045-814-7227

国際貢献部門

	受賞団体（経歴等）	功 績 概 要	備 考
1	<p>（株）関西総合環境センター 取締役社長 足立 一郎</p> <p>設立 1974.1</p> <p>表彰実績 1998.1 おおさか環境賞 1998.11 日経地球環境技術賞</p>	<p>インドネシア・ガジャマダ大学との共同研究で フタバガキ苗木に対する菌根菌の接種試験や植栽試験また、伐採を受けた熱帯雨林の回復過程等の研究。</p> <p>石油産業活性化センター、サウジアラビア・K A C S T（日本の科学技術庁にあたる）との共同研究で耐乾性樹種に共生微生物を接種し、植栽試験、また部分水耕試験等を行う。</p> <p>関西電力、オーストラリア海洋科学研究所、タイ王立森林局との共同研究で 沿岸域生態系の保全に関する研究</p> <p>J I C A 集団研修 J I C A 短期、長期専門家派遣</p>	<p>住所 大阪府大阪市中央区安土町 1-3-5</p> <p>電話 06-263-7300</p>
2	<p>横浜市立浦島丘中学校</p> <p>創設 昭和22年11月</p>	<p>生徒会が中心となり「自分達にもできることをはじめよう」と古紙回収に取り組みその収益金を砂漠化の防止に役立てるため、アフリカ・マリ共和国で植林活動を続けているNGO団体「サヘルの会」に寄付している。寄付する際、サヘルの会のメンバーやマリ共和国の人を招き、アフリカでの環境問題、植林の様子の講演が行われている。</p>	<p>住所 神奈川県横浜市神奈川区白 幡東町27</p> <p>電話 045-421-6281</p>
3	<p>Well Company 会長 谷 利一</p> <p>設立 平成2年1月</p>	<p>平成3年からボランティアとしてタイ国フリラム県において植林活動を実施している。</p> <p>また、植林活動を通じて現地の人々と環境交流を深めるとともに、国内においても、地球温暖化を始めとする地球環境防止を自らの活動を紹介（成果集の編集）しつつ、普及啓蒙活動を実践している。</p>	<p>住所 香川県坂出市江尻町1721-1 0</p> <p>電話 0877-45-6421</p>